

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第112回：「機械ソフトウェア投資と研究開発投資動向」

2019年12月11日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は、「経済・物価情勢の展望（展望レポート、10月日銀公表）」の中で分析しています。「機械ソフトウェア投資と研究開発投資」について、取り上げます。

同レポートでは、海外経済が減速しているにも拘わらず設備投資がこれまでのところ底堅さを維持している背景について、機械ソフトウェア投資と研究開発投資に焦点をあて分析しています。

製造業の機械投資は、先行指標である機械受注が、このところ弱めの動きを続けており、海外経済の成長ペースの持ち直し時期が遅れるもとの、暫くの間、こうした弱めの動きを続ける可能性が高いとしています。

一方、非製造業の設備投資は、振れを伴いつつも、堅調さを維持しています。業種別にみますと、運輸業・郵便業や建設業では、人手不足に対応した効率化・省力化ニーズの強さを反映して、このところ増勢を強めています。効率化・省力化ニーズの強さは、非製造業のソフトウェア投資の増加にもつながっています。「短観」のソフトウェア投資をみますと、労働集約的で人手不足がビジネスの制約になりやすい小売や宿泊・飲食サービス、建設等を中心に増加しています。2019年度でも、消費税率引き上げへの対応もあり、堅調な増加が続く計画です。

こうした中、成長分野に対する研究開発投資は、増加傾向が続いています。日本政策投資銀行の調査では、2019年度は、全体の4割超を占める輸送用機械が、運転支援・自動運転機能、電動化など将来に向けた先端技術開発を目的に増勢を維持する計画になっています。次にウエイトの高い化学でも、自動車・エレクトロニクス分野での新素材開発等を中心に、大きく増加する計画になっています。

こうした人手不足に対応した効率化・省力化を目的とした機械・ソフトウェア投資や成長分野に対する研究開発投資は、海外経済の変動などの短期的な景気変動に左右されにくく、設備投資全体を下支えする役割を果たしているとみられます。長期的には、これら投資は、資本装備率の上昇による労働生産性の向上や、新製品開発等による全要素生産性の上昇などを通じて、潜在成長率の押し上げにもつながっていくと考えられます。

ただし、海外経済の成長率が一段と落ち込んだりした場合などでは、企業の収益等の悪化を通じて、投資スタンスが慎重化する可能性には注意が必要としています。

以上、展望レポートでの分析を紹介しました。愛媛県でも、機械ソフトウェア投資や研究開発投資等に取り組む企業が数多くみられています。こうした企業のイノベーションや生産性向上等を通じ、県内経済においても、その成長力が一段と高まることを期待しています。（日本銀行松山支店長・堂野敦司氏）